



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 株式会社カカコム

上場取引所 東

コード番号 2371 URL <https://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 白川 聖明 TEL 03-5725-4554

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,882	9.8	8,121	18.1	8,027	22.0	5,769	33.3	5,774	30.0	5,721	31.7
2021年3月期第2四半期	21,746	△26.4	6,877	△49.3	6,579	△50.7	4,329	△52.4	4,442	△51.2	4,345	△51.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	28.06	28.04
2021年3月期第2四半期	21.57	21.56

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	66,654	45,098	44,825	67.3
2021年3月期	70,958	47,141	46,880	66.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,800	9.2	21,500	17.5	21,300	19.0	14,600	24.1	70.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社、除外 一社（社名）フォートラベル株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	206,705,000株	2021年3月期	206,705,000株
2022年3月期2Q	1,790,487株	2021年3月期	701,758株
2022年3月期2Q	205,799,468株	2021年3月期2Q	205,870,438株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づく見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

売上収益は23,882百万円（前年同期比9.8%増）となりました。これは主として、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い経済活動が制限される中で価格.com事業の売上が減少した一方、食べログ事業及び新興メディア・ソリューション事業における売上が増加したことによるものであります。

営業利益は8,121百万円（前年同期比18.1%増）となりました。これは主として売上収益の増加及び広告宣伝費の減少並びに人件費及び手数料の増加によるものであります。

税引前四半期利益は8,027百万円（前年同期比22.0%増）となりました。これは主として営業利益の増加及び持分法による投資損益の計上によるものであります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,774百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当第2四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上収益は22,531百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は7,781百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

[価格.com]

当第2四半期連結累計期間の売上収益は10,531百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

ショッピング事業は、製品の発売延期その他の供給面における影響を受けて売上が減少、サービス事業は引き続き個人消費の動きが弱い状況にあることから特に金融領域及び自動車領域において売上が減少しました。また、広告事業は、当第2四半期連結会計期間において家電・自動車の広告出稿につき製品の発売延期や生産調整に伴う減少がみられるものの、第1四半期連結会計期間においては家電・パソコン関連の広告出稿控えが概ね解消されていたことにより、全体としては売上が増加しました。

その結果、ショッピング事業の売上収益は4,394百万円（前年同期比16.2%減）、サービス事業の売上収益は4,184百万円（前年同期比4.1%減）、広告事業の売上収益は1,954百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

2021年9月度の月間利用者数（※1）は6,314万人となりました。

[食べログ]

当第2四半期連結累計期間の売上収益は7,318百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

飲食店販促事業は、売上収益が5,691百万円（前年同期比21.3%増）となりました。外食需要が低調ながらも回復に向かっていること、昨年4月から6月まで無償にて提供しておりました販促サービスについて昨年7月から有償提供を再開していることなどにより売上が増加しました。有料プラン契約店舗数は9月末日時点において58,500店舗、ネット予約人数は当第2四半期連結累計期間において835万人（前年同期比29.4%増）となりました。

ユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の減少により売上収益が767百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

広告事業の売上収益は、パートナーサイトとの連携による売上が増加し680百万円（前年同期比1.1%増）、また、業務受託の売上収益は180百万円（※2）となりました。

2021年9月度の月間利用者数（※1）は9,985万人となりました。

[新興メディア・ソリューション]

当第2四半期連結累計期間の売上収益は4,681百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

新興メディア・ソリューション事業は、求人ボックス事業及び不動産領域をはじめとするいずれの領域においても売上が増加しましたが、旅行・移動及び趣味・娯楽の両領域における一部のサービスは、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けております。

② ファイナンス事業

当第2四半期連結累計期間のファイナンス事業の売上収益は1,351百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は337百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(株)カクコム・インシュアランスが運営する『価格.com保険』は主にオンラインによる保険契約の申込が増加したことにより、手数料収入が増加しました。

※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた利用者数です（特定のブラウザ、OS等によっては一定期間経過後に再訪した利用者を重複計測する場合があります）。なお、モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しております。

※2 Go To Eatキャンペーン事業（農林水産省）の受託による収入を指しております。ただし、当該事業の受託による広告宣伝に係る収入（広告事業に計上）は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は66,654百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,304百万円減少いたしました。これは主に、その他の流動資産が902百万円、その他の金融資産（流動）が708百万円、その他の金融資産（非流動）が519百万円、繰延税金資産が433百万円それぞれ増加した一方で、現金及び現金同等物が5,128百万円、使用権資産が672百万円、営業債権及びその他の債権が660百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は21,556百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,261百万円減少いたしました。これは主に、その他の流動負債が1,390百万円、従業員給付に係る負債が156百万円それぞれ増加した一方で、その他の金融負債（流動）が2,416百万円、リース負債（非流動）が648百万円、社債及び借入金が338百万円、営業債務及びその他の債務が278百万円、未払法人所得税が140百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(資本)

資本合計は45,098百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,043百万円減少いたしました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益5,774百万円を計上した一方で、剰余金の配当4,120百万円、自己株式の増加3,762百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5,128百万円減少し、29,760百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,311百万円（前年同期は3,833百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前四半期利益8,027百万円、減価償却費及び償却費1,757百万円、営業債権及びその他の債権の減少による収入660百万円を計上した一方で、法人所得税の支払額2,534百万円、その他の金融負債の減少による支出2,416百万円、営業債務及びその他の債務の減少による支出231百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,283百万円（前年同期は877百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出647百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形資産の取得による支出607百万円、有形固定資産の取得による支出187百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は10,155百万円（前年同期は5,154百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出が4,120百万円、自己株式の取得による支出が5,001百万円、リース負債の返済による支出が711百万円、短期借入金の純増減額が315百万円の減少となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年10月20日の「2022年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,888	29,760
営業債権及びその他の債権	7,672	7,012
その他の金融資産	684	1,392
その他の流動資産	3,952	4,854
流動資産合計	47,196	43,018
非流動資産		
有形固定資産	2,453	2,337
使用権資産	8,050	7,378
のれん及び無形資産	6,964	6,803
持分法で会計処理されている投資	2,063	1,947
その他の金融資産	3,410	3,929
繰延税金資産	722	1,155
その他の非流動資産	100	87
非流動資産合計	23,762	23,636
資産合計	70,958	66,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,400	2,122
社債及び借入金	806	468
その他の金融負債	3,968	1,552
未払法人所得税	2,736	2,596
リース負債	1,357	1,372
従業員給付に係る負債	1,628	1,784
その他の流動負債	4,013	5,403
流動負債合計	16,907	15,298
非流動負債		
社債及び借入金	83	76
リース負債	6,016	5,369
引当金	539	543
その他の非流動負債	271	271
非流動負債合計	6,909	6,258
負債合計	23,816	21,556
資本		
資本金	916	916
資本剰余金	463	426
利益剰余金	47,028	48,792
自己株式	△1,842	△5,604
その他の資本の構成要素	316	296
親会社の所有者に帰属する持分合計	46,880	44,825
非支配持分	261	273
資本合計	47,141	45,098
負債及び資本合計	70,958	66,654

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	21,746	23,882
営業費用	14,900	15,787
その他の収益	47	30
その他の費用	16	4
営業利益	6,877	8,121
金融収益	131	48
金融費用	58	26
持分法による投資損益	△62	△116
持分法による投資の減損損失	308	—
税引前四半期利益	6,579	8,027
法人所得税費用	2,250	2,259
四半期利益	4,329	5,769
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,442	5,774
非支配持分	△113	△5
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.57	28.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.56	28.04

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	4,329	5,769
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	13	△48
純損益に振り替えられることのない項目合計	13	△48
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3	△0
その他の包括利益 (税効果控除後)	16	△48
四半期包括利益	4,345	5,721
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,457	5,726
非支配持分	△113	△5

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	464	43,515	△2,196
四半期利益	—	—	4,442	—
その他の 包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	4,442	—
剰余金の配当	—	—	△4,117	—
自己株式の 取得及び処分	—	—	△4	14
株式報酬取引	—	—	—	—
その他	—	△1	—	—
所有者との取引額合計	—	△1	△4,121	14
期末残高	916	463	43,836	△2,182

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	△7	△15	△6	238	210	42,909	394	43,303
四半期利益	—	—	—	—	—	4,442	△113	4,329
その他の 包括利益	13	0	3	—	16	16	0	16
四半期包括利益合計	13	0	3	—	16	4,457	△113	4,345
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,117	—	△4,117
自己株式の 取得及び処分	—	—	—	△6	△6	5	—	5
株式報酬取引	—	—	—	71	71	71	—	71
その他	—	—	—	1	1	△0	—	△0
所有者との取引額合計	—	—	—	67	67	△4,042	—	△4,042
期末残高	6	△15	△3	304	292	43,325	281	43,606

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	463	47,028	△1,842
四半期利益	—	—	5,774	—
その他の 包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	5,774	—
剰余金の配当	—	—	△4,120	—
自己株式の 取得及び処分	—	—	△13	△3,762
支配継続子会社に対 する持分変動	—	△36	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	122	—
その他	—	△1	—	—
所有者との取引額合計	—	△37	△4,010	△3,762
期末残高	916	426	48,792	△5,604

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	37	△14	△1	293	316	46,880	261	47,141
四半期利益	—	—	—	—	—	5,774	△5	5,769
その他の 包括利益	△48	0	△0	—	△48	△48	0	△48
四半期包括利益合計	△48	0	△0	—	△48	5,726	△5	5,721
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,120	—	△4,120
自己株式の 取得及び処分	—	—	—	△6	△6	△3,780	—	△3,780
支配継続子会社に対 する持分変動	0	—	—	—	0	△36	36	—
株式報酬取引	—	—	—	34	34	34	—	34
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	122	△18	104
その他	—	—	—	—	—	△1	—	△1
所有者との取引額合計	0	—	—	28	28	△7,781	17	△7,763
期末残高	△10	△14	△1	322	296	44,825	273	45,098

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,579	8,027
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,741	1,757
受取利息及び受取配当金	△4	△3
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	1,206	660
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△716	△231
その他の金融負債の増減 (△は減少)	125	△2,416
その他	△495	1,069
小計	8,436	8,863
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△24	△22
法人所得税の支払額	△4,583	△2,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,833	6,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△284	△187
無形資産の取得による支出	△794	△607
投資有価証券の取得による支出	△46	△647
投資事業組合等の分配収入	1	57
敷金及び保証金の差入による支出	△91	△23
その他	337	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877	△1,283

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	325	△315
長期借入金の返済による支出	△22	△30
リース負債の返済による支出	△1,340	△711
自己株式の取得による支出	—	△5,001
配当金の支払による支出	△4,117	△4,120
ストック・オプションの行使による収入	5	27
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,154	△10,155
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,197	△5,128
現金及び現金同等物の期首残高	29,504	34,888
現金及び現金同等物の四半期期末残高	27,306	29,760

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2021年10月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、消却いたしました。

1. 自己株式消却の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の向上を目的として、自己株式の消却を実施いたしました。

2. 自己株式消却の概要

(1) 消却の方法	利益剰余金から減額
(2) 消却する株式の種類	当社普通株式
(3) 消却する株式の総数	1,423,800株
(注) 消却前の発行済株式総数に対する割合	0.69%
(4) 消却後の発行済株式総数	205,281,200株
(5) 消却後の自己株式数	682,587株
(注) 消却後の発行済株式総数に対する割合	0.33%
(6) 消却日	2021年10月29日